

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期 (自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 宗治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 3486 0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,991,424	6,500,623	8,376,756
経常利益 (千円)	748,450	807,531	1,004,345
四半期(当期)純利益 (千円)	408,544	446,597	525,621
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	388,170	456,461	508,765
純資産額 (千円)	4,167,828	4,553,425	4,291,037
総資産額 (千円)	5,893,152	6,154,746	6,260,042
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	97.25	105.94	125.09
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	95.91	103.99	123.08
自己資本比率 (%)	69.1	72.0	66.8

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	36.95	37.91

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第44期第3四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< ECソリューション事業 >

当第3四半期連結会計期間において、更なる業績拡大を図るため、株式会社アクロネットを持分法適用関連会社といたしました。

< システムインテグレーション事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< 物品販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部回復の兆しは見られるものの、欧州財政問題の混迷、円高の長期化や株安の進行に加え、タイで発生した大規模な洪水によるサプライチェーンの混乱等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の増加はあるものの、競合各社との低価格競争は一層厳しさを増しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの中核事業であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力した結果、ECソリューション事業売上高の伸長により、売上高は65億円（前年同期比8.5%増）、営業利益は7億88百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は8億7百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益は4億46百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」及びカスタマイズの売上高が堅調に伸長したことに加え、データセンターでのホスティングサービス及びプロモーション等の付加価値サービスの売上高が伸長したことにより、売上高は28億81百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は、積極的な中途採用による人件費の増加、広告宣伝費及び研究開発費の増加により、7億18百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、受託開発売上高の減少により、売上高は14億49百万円（前年同期比3.2%減）となったものの、セグメント利益は、利益率の高いネットワーク構築売上高の伸長に伴う利益増により、5億56百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

物品販売事業

物品販売事業は、IT機器投資の需要回復によりパソコン等の販売出荷台数が増加し、売上高は21億70百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比122.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は61億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が2億92百万円減少したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は16億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が1億80百万円及び未払法人税等が1億80百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は45億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が2億35百万円増加したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,531,413	4,532,313	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,531,413	4,532,313		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日		4,531,413		844,333		874,602

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,223,800	42,238	
単元未満株式	普通株式 1,113		
発行済株式総数	4,531,413		
総株主の議決権		42,238	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト	東京都渋谷区渋谷 2 - 22 - 3	306,500		306,500	6.76
計		306,500		306,500	6.76

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,083	2,811,063
受取手形及び売掛金	1,669,327	1,376,901
商品	75,158	53,946
未成業務支出金	65,418	94,931
その他	215,380	205,796
貸倒引当金	7,678	2,813
流動資産合計	4,541,689	4,539,826
固定資産		
有形固定資産	207,947	206,762
無形固定資産	243,923	304,239
投資その他の資産		
投資有価証券	791,961	625,965
その他	493,864	500,987
貸倒引当金	19,343	23,035
投資その他の資産合計	1,266,482	1,103,918
固定資産合計	1,718,353	1,614,920
資産合計	6,260,042	6,154,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,133	627,376
未払法人税等	263,838	83,291
賞与引当金	168,528	94,819
その他	481,823	529,355
流動負債合計	1,722,323	1,334,842
固定負債		
退職給付引当金	128,694	134,274
役員退職慰労引当金	117,986	132,204
固定負債合計	246,681	266,478
負債合計	1,969,004	1,601,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,312	844,333
資本剰余金	901,710	902,118
利益剰余金	2,817,711	3,053,657
自己株式	319,827	305,535
株主資本合計	4,242,906	4,494,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,942	65,014
その他の包括利益累計額合計	60,942	65,014
新株予約権	18,356	19,213
少数株主持分	90,717	104,653
純資産合計	4,291,037	4,553,425
負債純資産合計	6,260,042	6,154,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,991,424	6,500,623
売上原価	4,075,144	4,423,289
売上総利益	1,916,280	2,077,334
販売費及び一般管理費	1,177,190	1,288,493
営業利益	739,089	788,841
営業外収益		
受取利息	4,592	8,101
受取配当金	297	542
貸倒引当金戻入額	2,304	713
受取手数料	-	5,730
その他	4,471	3,725
営業外収益合計	11,665	18,813
営業外費用		
コミットメントライン手数料	2,071	-
その他	232	123
営業外費用合計	2,303	123
経常利益	748,450	807,531
特別利益		
固定資産売却益	-	14,594
貸倒引当金戻入額	3,811	-
その他	-	753
特別利益合計	3,811	15,348
特別損失		
投資有価証券売却損	4,908	1,408
投資有価証券評価損	2,822	4,807
固定資産除却損	120	5,247
その他	-	362
特別損失合計	7,850	11,825
税金等調整前四半期純利益	744,411	811,054
法人税、住民税及び事業税	305,224	289,805
法人税等調整額	21,673	60,361
法人税等合計	326,898	350,167
少数株主損益調整前四半期純利益	417,512	460,887
少数株主利益	8,968	14,289
四半期純利益	408,544	446,597

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417,512	460,887
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,342	4,425
その他の包括利益合計	29,342	4,425
四半期包括利益	388,170	456,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,182	442,525
少数株主に係る四半期包括利益	7,987	13,935

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間末より、株式会社アクロネットを持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	140,963千円	減価償却費	155,064千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	63,010	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	84,013	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,152	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	84,497	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,505,595	1,496,611	1,989,217	5,991,424		5,991,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,553	1,230	867	5,650	5,650	
計	2,509,149	1,497,841	1,990,084	5,997,075	5,650	5,991,424
セグメント利益	722,320	482,104	26,090	1,230,515	482,065	748,450

(注)1 セグメント利益の調整額 482,065千円は、セグメント間取引30,270千円、その他調整額8,873千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 521,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,881,293	1,449,182	2,170,147	6,500,623	-	6,500,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,738	1,640	2,155	7,533	7,533	-
計	2,885,032	1,450,822	2,172,302	6,508,157	7,533	6,500,623
セグメント利益	718,826	556,793	57,962	1,333,581	526,050	807,531

(注)1 セグメント利益の調整額 526,050千円は、セグメント間取引28,960千円、その他調整額20,032千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 575,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円25銭	105円94銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額 (千円)	408,544	446,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	408,544	446,597
普通株式の期中平均株式数(株)	4,200,828	4,215,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円91銭	103円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	58,829	78,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、95円76銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第45期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 84,497千円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 3日

株式会社ソフトクリエイイト
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイイトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイイト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。